

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	9,579,498	9,499,538	13,406,362
経常利益 (千円)	56,323	61,120	256,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,921	62,811	177,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,968	262,965	134,850
純資産額 (千円)	6,379,427	6,638,369	6,485,625
総資産額 (千円)	12,531,499	12,637,991	12,518,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.92	7.20	20.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.5	51.8

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1.24	3.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第55期の1株当たり当期純利益金額及び第56期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は9,499百万円となり、前年同期比79百万円の減収（増減率 0.8%）となりました。国内製造によるOEM製品が引き続き堅調に推移するとともに、増加傾向にある単独世帯をターゲットとした冷凍冷蔵庫を新規投入し、ほぼ計画どおりの結果となりました。

営業利益は125百万円となり、前年同期比163百万円の減益（増減率 56.6%）となりました。製品の原価低減等に取り組んだものの、ドル建ての製品調達レートが前年同期比円安となり、調達コストが増加したことに伴うものであります。

経常利益は61百万円となり、前年同期比4百万円の増益（増減率8.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円となり、前年同期比19百万円の増益（増減率46.3%）となりました。前年においてドル建て資産の圧縮に努めた結果、当四半期におきましては大きな損失の発生はなく、増益を確保いたしました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は342百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,700	89,997	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	89,997	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株(議決権の数2,643個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	-	28,200	0.31
計	-	28,200	-	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	934,142	2,397,520
受取手形及び売掛金	2,919,533	2,070,690
商品及び製品	2,414,199	2,067,645
仕掛品	340,600	352,122
原材料及び貯蔵品	440,116	451,308
為替予約	-	43,970
その他	300,272	271,201
貸倒引当金	1,534	1,096
<b>流動資産合計</b>	<b>7,347,330</b>	<b>7,653,364</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,334,615	4,336,005
減価償却累計額	2,945,873	3,012,806
建物及び構築物(純額)	1,388,741	1,323,199
機械及び装置	581,034	595,809
減価償却累計額	530,675	536,239
機械及び装置(純額)	50,358	59,570
金型	1,257,009	1,274,663
減価償却累計額	1,020,217	1,121,070
金型(純額)	236,791	153,593
工具、器具及び備品	519,917	533,535
減価償却累計額	406,214	427,353
工具、器具及び備品(純額)	113,703	106,181
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	40,462	10,542
その他	1,495,131	1,636,531
減価償却累計額	1,093,928	1,220,133
その他(純額)	401,202	416,397
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,287,760</b>	<b>4,125,984</b>
無形固定資産	110,416	200,566
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	627,727	512,494
その他	144,933	146,900
貸倒引当金	5	1,318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>772,654</b>	<b>658,076</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,170,830</b>	<b>4,984,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,518,161</b>	<b>12,637,991</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,264	377,552
短期借入金	600,000	700,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	865,417	1,021,842
リース債務	174,305	176,606
未払法人税等	25,181	-
未払消費税等	16,434	90,781
賞与引当金	61,978	7,497
リコール損失引当金	2,917	2,798
製品補修対策引当金	8,859	9,992
その他	491,761	388,850
流動負債合計	2,814,119	2,775,920
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	2,628,981	2,547,580
リース債務	283,657	370,847
退職給付に係る負債	145,804	174,005
役員株式給付引当金	14,000	17,100
資産除去債務	20,100	20,100
その他	125,873	64,067
固定負債合計	3,218,415	3,223,701
負債合計	6,032,535	5,999,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,189,651	3,135,441
自己株式	125,146	118,345
株主資本合計	6,641,143	6,593,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,686	5,628
繰延ヘッジ損益	139,376	31,613
為替換算調整勘定	34,663	36,963
退職給付に係る調整累計額	31,118	29,569
その他の包括利益累計額合計	155,517	44,635
純資産合計	6,485,625	6,638,369
負債純資産合計	12,518,161	12,637,991



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	9,579,498	9,499,538
売上原価	6,776,653	7,117,383
売上総利益	2,802,845	2,382,155
販売費及び一般管理費	2,512,923	2,256,200
営業利益	289,921	125,955
営業外収益		
受取利息	816	360
受取配当金	4,126	6,848
為替差益	-	1,950
業務受託料	1,800	1,800
その他	6,100	5,415
営業外収益合計	12,843	16,374
営業外費用		
支払利息	20,917	17,250
売上割引	74,603	62,215
為替差損	150,903	-
その他	16	1,743
営業外費用合計	246,441	81,209
経常利益	56,323	61,120
特別利益		
投資有価証券売却益	37,646	34,386
特別利益合計	37,646	34,386
特別損失		
固定資産処分損	13,286	572
その他	77	-
特別損失合計	13,364	572
税金等調整前四半期純利益	80,605	94,934
法人税等	37,683	32,123
四半期純利益	42,921	62,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,921	62,811

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	42,921	62,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,585	25,315
繰延ヘッジ損益	258,192	170,990
為替換算調整勘定	29,240	2,299
退職給付に係る調整額	5,127	1,548
その他の包括利益合計	283,890	200,153
四半期包括利益	240,968	262,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,968	262,965

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	366,364千円	377,908千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

(注) 平成28年10月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日:280,000株)に対する配当金1,400千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 株主総会	普通株式	90,017	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

2. 平成29年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円92銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,921	62,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	42,921	62,811
普通株式の期中平均株式数(株)	8,721,838	8,729,543

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間272,166株)

2【その他】

平成29年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....27,005千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月17日

(注)平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

ツインバード工業株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。